

名古屋市立大学経済学研究科・日本政策投資銀行 共同研究成果報告

名古屋市立大学大学院経済学研究科
第11回公開シンポジウム

団塊世代の退職と 将来の労働力不足への対応

高齢者・女性・外国人労働者の活用

2007年からの3年間で約700万人の団塊世代が定年に達し、大量退職が始まります。
このことは、経済にどのような影響を与えるのでしょうか。

短期的には再雇用・雇用延長制度等によってそれほど影響がないかもしれませんが、中長期的には技術の伝承が困難となることや少子化による人手不足など、多大な影響があるかもしれません。

このシンポジウムでは、愛知県の企業を対象としたアンケート調査をもとに、団塊世代退職が経済に与える影響を論じ、人手不足に対する高齢者・女性・外国人労働者の活用の可能性を議論します。

司会 福田 功 (中日新聞論説委員・中部大学教授)

問題提起 下野 恵子 (名古屋市立大学大学院経済学研究科教授)

パネリスト 松村 文人 (名古屋市立大学大学院経済学研究科教授)

〃 金内 雅人 (日本政策投資銀行東海支店企画調査課長)

〃 牟禮 安弘 (大同特殊鋼株式会社人材開発センター長)

主催 名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所

共催 日本政策投資銀行 中日新聞社

後援 名古屋市 名古屋商工会議所 (社)中部経済連合会 愛知県経営者協会
中部経済同友会 (社)中部産業連盟 (財)中部生産性本部 愛知中小企業家同友会

日時 平成18年12月7日(木)14:00~16:30

場所 名古屋市中区役所ホール(名古屋市中区栄四丁目1番8号)
[中区役所ホールへのアクセス](#)

参加費 500円(資料代)当日受付にてお支払いいただきます。

定員 400名(申込者多数の場合は抽選)

①官製往復はがきに住所・氏名・電話番号を記入の上、下記宛先に送付

申し込み 〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1番地
方法 名古屋市立大学大学院経済学研究科 附属経済研究所

②インターネット([名古屋市電子申請サービス](#))により申請

申込期限 平成18年11月15日(水)

問合せ先 電話・FAX:052-872-5756(附属経済研究所)